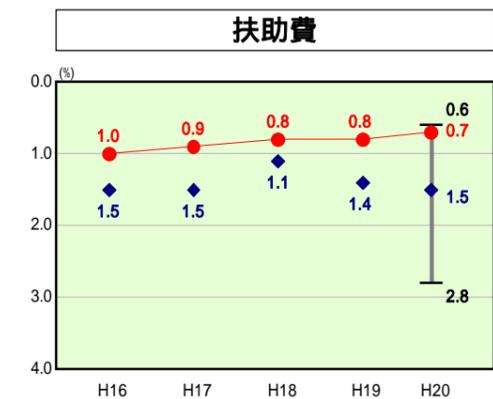
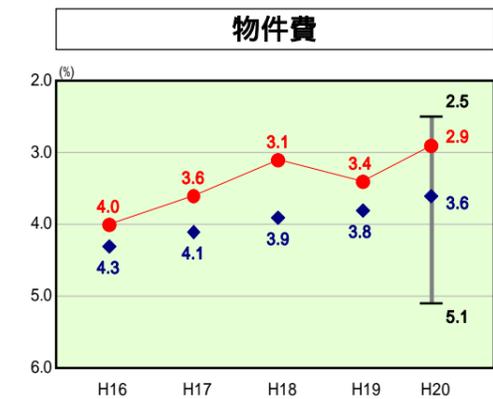
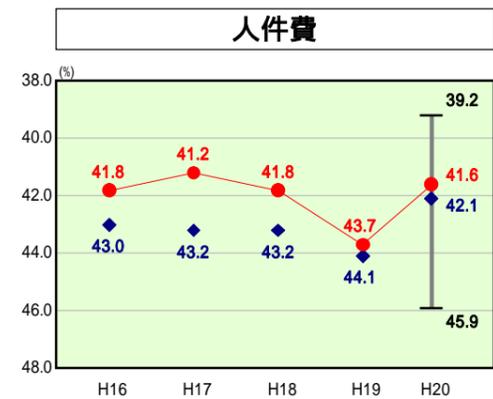
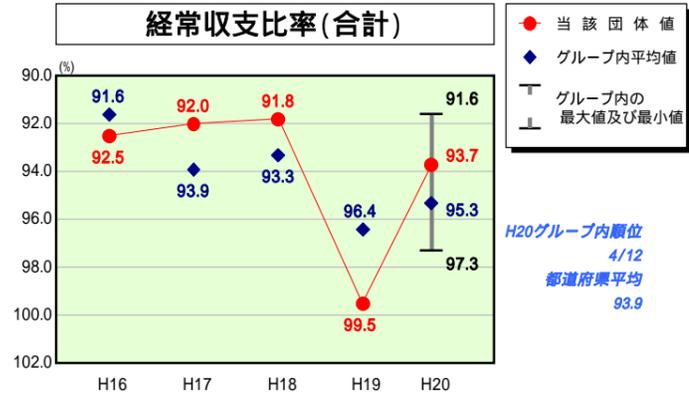
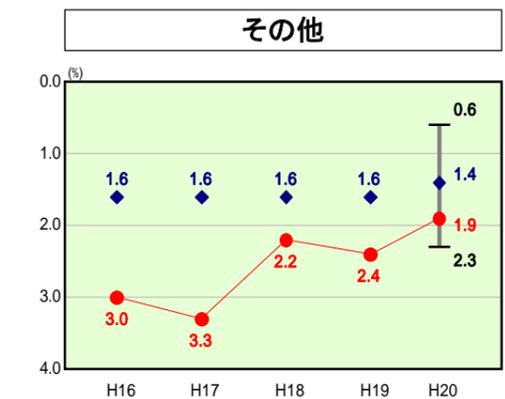
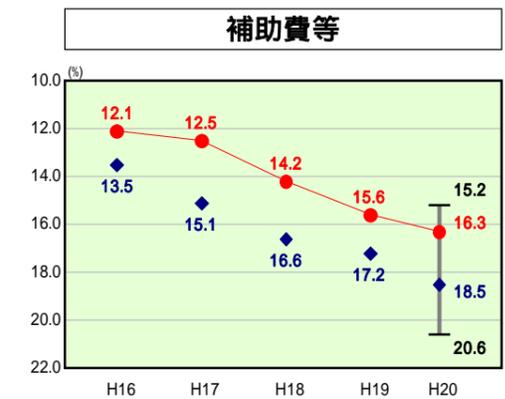
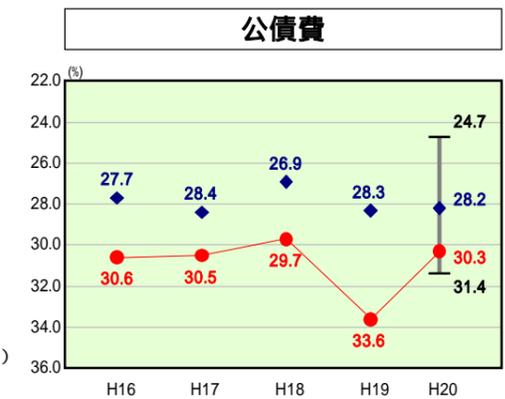
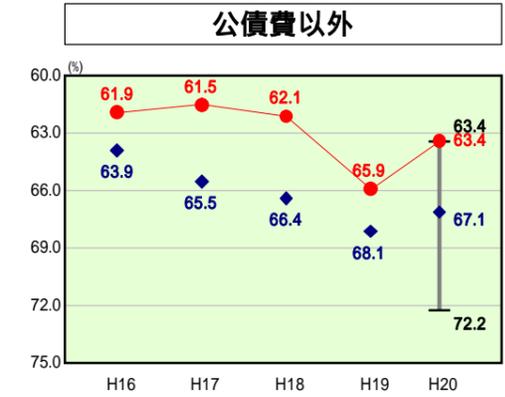
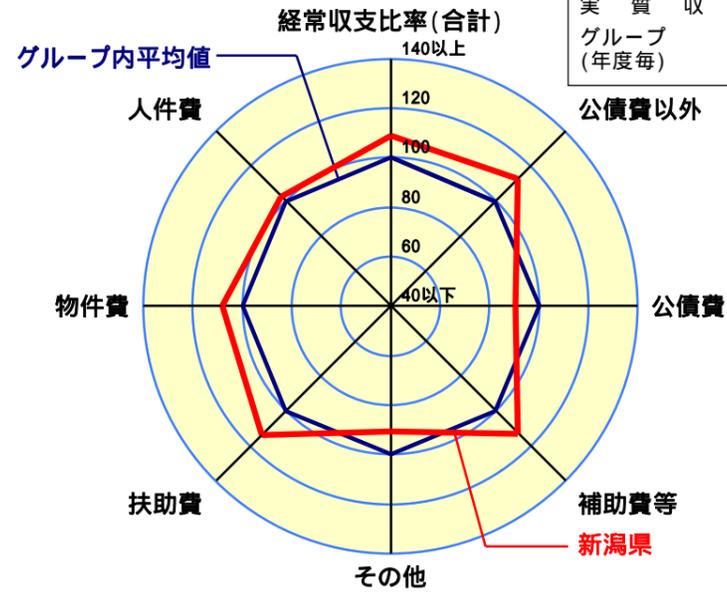


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,401,803人(H21.3.31現在)
面積	10,363.39 km ²
標準財政規模	586,338,312千円
歳入総額	1,131,267,505千円
歳出総額	1,107,255,995千円
実質収支	3,237,242千円
グループ(年度毎)	H16 H17 H18 H19 H20



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満

分析欄

経常収支比率
平成20年度は比率算出の分母である普通交付税や臨時財政対策債等の増加とともに、比率算出の分子である人件費や物件費等が減少したこと等により、指標は前年度に比べ5.8ポイント改善し、93.7%となっております。引き続き、歳入確保策を講じていくとともに、事務の効率化、職員の適正配置の推進による人件費等の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

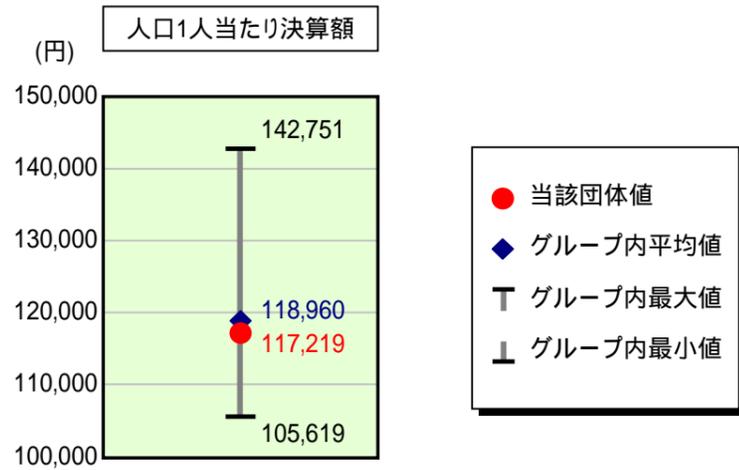
人件費及び人件費に準ずる費用
人件費(退職手当を除く)については、定員適正化計画の推進や給与構造改革の実施により、前年度に比べ約80億円の減となっております。人口1人当たり決算額も他県平均を若干下回っております。今後も、事務の効率化、職員の適正配置の推進による職員数の減や組織・機構の見直しなどにより、人件費の縮減を図ってまいります。

公債費及び公債費に準ずる費用
平成16年に発生した7.13水害や中越大地震の復旧に係る起債償還の本格化などにより、前年度に比べ約14億円の増加となっております。平成19年に発生した中越沖地震の影響も加わり、今後数年間にわたって公債費の増が見込まれるため、引き続き、県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。

普通建設事業費
本県は全国5番目の広大な面積を有し、長い海岸線や多くの道路・河川、地すべり地帯を抱えているため、それらの基盤整備や保全等に多額の費用を要しております。また、7.13水害や中越大地震、中越沖地震発生以降、各種の災害関連事業を実施していることや、平成21年の新潟国体に向けた施設整備の取り組み等の理由により、人口1人当たり決算額が他県に比べて高く推移しているものと考えられます。今後とも事業の「選択と集中」を徹底していくことにより、適正な規模での事業実施に努めてまいります。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



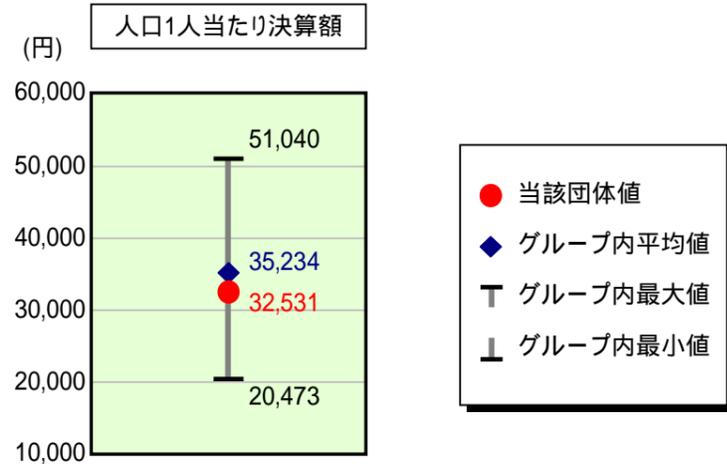
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	302,231,401	125,835	127,719	1.5
賃金(物件費)	1,397,265	582	479	21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,414,888	1,005	573	75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,833,380	1,596	1,795	11.1
退職金	28,339,070	11,799	11,610	1.6
合計	281,537,864	117,219	118,960	1.5

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,302.56	1,337.78	35.22
ラスパイレス指数	100.8	98.5	2.3

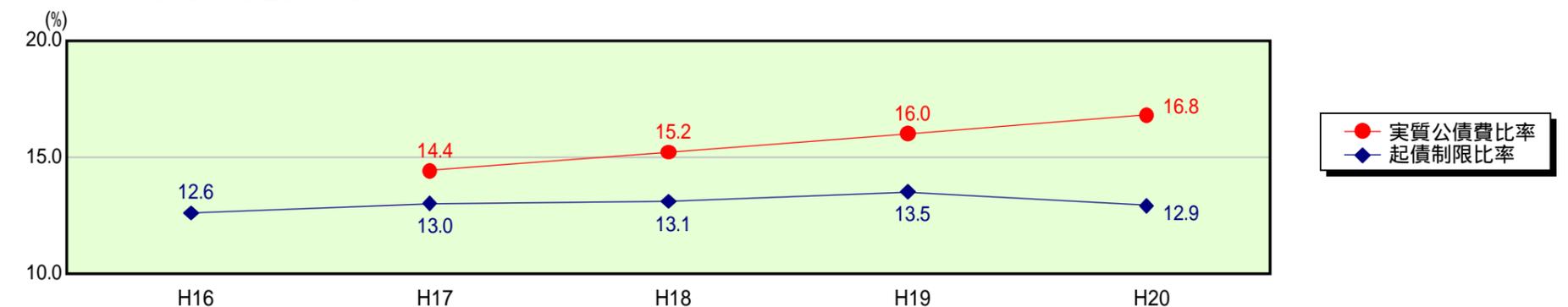
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	164,435,765	68,463	62,172	10.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	27,871,520	11,604	14,171	18.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,636,066	2,763	1,646	67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,368	8	114	93.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,006,882	3,334	1,766	88.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	135,753	57	50	14.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	128,973,398	53,699	44,684	20.2
合計	78,132,956	32,531	35,234	7.7

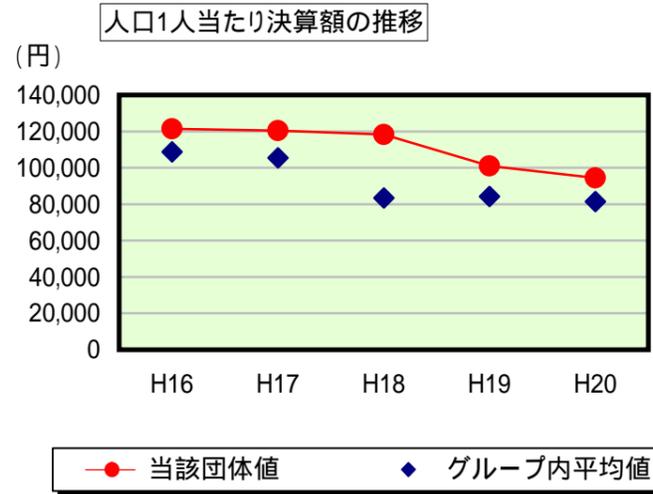
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	296,871,197	121,380	14.6	108,761	13.3	1.3
うち単独分	86,650,987	35,428	15.6	35,269	13.0	2.6
H17	293,848,994	120,505	0.7	105,500	3.0	2.3
うち単独分	80,126,122	32,859	7.3	33,684	4.5	2.8
H18	286,729,174	118,206	1.9	83,409	20.9	19.0
うち単独分	77,759,360	32,057	2.4	31,105	7.7	5.3
H19	243,822,076	101,041	14.5	84,220	1.0	15.5
うち単独分	62,638,925	25,958	19.0	30,061	3.4	15.6
H20	226,982,599	94,505	6.5	81,474	3.3	3.2
うち単独分	67,799,776	28,229	8.7	26,088	13.2	21.9
過去5年間平均	269,650,808	111,127	7.6	92,673	7.9	0.3
うち単独分	74,995,034	30,906	7.1	31,241	8.4	1.3